

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	14,620	4.4	7	—	△59	—	636	—
28年12月期	14,004	37.2	△778	—	△1,003	—	△1,193	—

(注) 包括利益 29年12月期 1,494百万円 (—%) 28年12月期 △1,636百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	16.73	16.48	27.9	△0.4	0.0
28年12月期	△31.98	—	△47.6	△6.2	△5.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 15百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,729	6,246	15.5	67.96
28年12月期	15,444	4,434	12.7	52.29

(参考) 自己資本 29年12月期 2,600百万円 28年12月期 1,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△328	3,915	△2,209	3,596
28年12月期	△9	665	△1,898	2,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	112	—	4.4
29年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	17.9	5.0
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の期末配当予想は、未定としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,565	△7.2	949	—	869	—	590	△7.3	15.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 4社 (社名) 株式会社ファセッタズム、株式会社イーフロンティア、株式会社サンダーキャピタル、株式会社フィスコデジタルアセットグループ
 除外 7社 (社名) 株式会社カイカ、SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International)Limited、Rapid Capital Holdings Limited、星際富通（福建）網絡科技有限公司、星際富溢（福建）信息諮詢有限公司、株式会社ネクス・ソリューションズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	38,362,000株	28年12月期	37,696,000株
29年12月期	91,700株	28年12月期	91,700株
29年12月期	38,050,733株	28年12月期	37,322,375株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	607	0.0	△85	—	△107	—	△29	—
28年12月期	607	0.3	42	△40.5	9	△77.4	△91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△0.77	—
28年12月期	△2.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	3,400		1,571		45.7	40.57		
28年12月期	3,220		1,656		50.7	43.43		

(参考) 自己資本 29年12月期 1,552百万円 28年12月期 1,633百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続しておりますが、その一方で海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

政府が成長戦略として盛り込む第4次産業革命(*1)では、現実世界のビックデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要といわれています。

このような状況のもと、引き続き当社グループ全体では、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としております。

7月には、当社の連結子会社である株式会社ウェブトラベル（以下、「ウェブトラベル」といいます。）において、同社の旅行事業に関し、ビットコインによる決済を開始しました。当該ビットコイン決済は当社の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）の運営する仮想通貨取引所を経由して行われております。

8月には、フィスコ仮想通貨取引所において、仮想通貨を用いた新たな資金調達の方法を追求すべく、わが国初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を試験的にグループ会社に発行いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）とアイスタディ株式会社（以下、「アイスタディ」といいます。）が業務提携を行いました。あわせて当社の連結子会社である株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）が、アイスタディが実施する第三者割当増資を引き受け、フィスコ仮想通貨取引所を含めて資本業務提携を実施いたしました。

アイスタディは、イーフロンティアのECサイトを通じてeラーニングの販売を行い、フィスコ仮想通貨取引所と連携した投資教育コンテンツの提供を開始しております。

この他、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）株式に対する当社グループの保有割合が低下する中で、仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とする戦略におけるシナジー維持のため、当社とカイカは資本業務提携契約を締結いたしました。

9月には、フィスコ仮想通貨取引所が、資金決済に関する法律第2条第8項に規定する仮想通貨交換業者として登録（近畿財務局長第00001号）されました。

10月4日には、日々めまぐるしく変化する仮想通貨ビジネス環境に対応するため、持株会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「フィスコデジタルアセットグループ」といいます。）を設立し、12月29日には、仮想通貨交換業を行うフィスコ仮想通貨取引所をはじめ仮想通貨への投資業等を行うグループ会社を、フィスコデジタルアセットグループの子会社とし、持株会社体制へ移行が完了いたしました。

(*1)第4次産業革命とは、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経た、第4の産業革命を意味します。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、カイカが連結から除外されたものの、雑貨及び衣料などの小売業を行う株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）や仮想通貨に関する投資事業を行う株式会社サンダーキャピタル（以下、「サンダーキャピタル」といいます。）を新規連結したことなどにより14,620百万円（前期比4.4%増）となりました。売上原価は、チチカカの売上原価を上回る額を計上するカイカが連結から除外されたことが主因で、8,334百万円（前期比22.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、チチカカの新規連結、農業ICT事業における研究開発費及び宣伝広告費の増加などにより2,271百万円の増加し、6,278百万円（前期比56.7%増）となりました。

その結果、営業利益は7百万円（前期は778百万円の営業損失）となり、経常損失は59百万円（前期は1,003百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、株式会社バーサタイル（以下、「バーサタイル」といいます。）にかかるのれんや商標権の減損処理などにより特別損失1,876百万円を計上したものの、ネクスグループによるカイカ株式の売却により関係会社株式売却益817百万円、投資有価証券売却益2,870百万円などの特別利益3,733百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益636百万円（前期は1,193百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前期実績を大幅に上回る増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

個人向けサービスにおいては、引き続きリサーチレポーターやソーシャルレポーターのレポートの販売が順調に推移し、「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が125百万円（前期比2.2%増）となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が、堅調に推移しており、売上高は46百万円（前期比0.2%増）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、フィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより、売上高は629百万円（前期比10.5%増）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、第1四半期会計期間において金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は142百万円（前期比21.6%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、契約締結が順調に推移し、売上高は235百万円（前期比47.5%増）となりました。

また、プラットフォームサービスでは、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上が順調に推移し、売上高は32百万円（前期比30.8%増）を計上しております。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は1,534百万円（前期比2.4%増）となり、セグメント利益は450百万円（前期比24.7%増）となりました。

2) ICT・IOT・デバイス事業

ネクスグループで取り組む農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進いたしました。

「6次産業化事業」では、当社のミニトマトを使ったレトルトカレー食品「黄いろのトマトのキーマカレー」が2017年7月に開催された「岩手うんめえ〜もん!! グランプリ2017(平成29年度岩手県ふるさと食品コンクール)」において優良賞を受賞しました。



「フランチャイズ事業」では、自社圃場におきましても定期的に、フランチャイズ事業の説明会を開催し、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用していただくなど全国各地からの見学や問い合わせも増えてきております。今期のシステム導入の実績としましては、岩手県内の法人に納品を行なっております。新たな開発として、農家の方が簡単に収穫や経営数値を把握出来る記録・管理アプリの試作機を開発し試験運用を開始いたしました。将来的には天候情報や市場情報との連携、当社のICTシステムや会計システムとの連携を視野に入れて継続して開発をしております。また、ICTシステムにつきましては、新たな機能として野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的におこなう「環境管理予測システム」の開発にも着手をいたしました。そして、現システムである程度の実績が出来てきたことと、新たな機能の実装により利便性が大きく向上することをふまえ、来期以降のフランチャイズ事業を大幅に拡大させるために、雑誌や動画広告、イベントなどの宣伝広告を積極的に行いました。

引き続き、自社圃場でのICTシステムの改良とノウハウを蓄積させ「安全」な食材が「安定」して「効率」よく収穫できるビジネスモデルを確立してまいります。

株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）は、2015年より販売を開始しております、OBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用した、ソリューションの提供に注力してまいりました。2016年8月にはネクス・ソリューションズと共同で、送迎車用のOBDⅡソリューションとして安全運転支援サービス「DriveCare」（<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>）の開発、販売を開始しております。

来期も、高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

イーフロントィアは、2017年7月より子会社となりソフトウェア開発販売を行っております。A I 囲碁・将棋・麻雀などの自社開発ソフトウェアの販売を行っており、特にメールマガジン購読会員数約50万人に対しライセンスのダウンロード販売を強化しております。また、CG制作用のソフトウェアなどクリエイティブ分野は、コンテンツの販売を強化してまいります。具体的には、ゲームや映像など制作者が簡単に利用できるポリゴンデータ素材集の販売やCG作家と共同でデジタル書籍の制作を準備しております。

これらの結果、ネクスにおける大口顧客の受注の減少等のため、売上高は893百万円（対前期比29.9%減）となりましたが、コストダウンによりセグメント損失は359百万円（前期はセグメント損失511百万円）となりました。

3) フィンテックシステム開発事業

株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスのほか、節水システム紹介サービスも行っております。

2017年9月より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更されたネクス・ソリューションズは、既存顧客からの継続・安定した受注に加えて昨年度に続き今期においても地方銀行の「システム再構築」や、大手ガス会社の「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」などの受注が順調に推移いたしました。中部、関西、九州の各事業所に加え関東事業所も金融系システムを中心とした技術者の確保及び事業受注が順調に推移しております。

2017年2月より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更されたカイカでは、引き続き有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積上げにより、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から当連結会計年度末は72.0%と、目覚ましい改善を示しております。

これらの結果、ネクス・ソリューションズ及びカイカが持分法適用関連会社へ変更されたことが主因で、フィンテックシステム開発事業の売上高は2,947百万円（対前期比61.8%減）が、販売費及び一般管理費の減少によりセグメント損失は7百万円（前期はセグメント損失147百万円）となりました。

4) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2017年度末には前年比17%増の2,800万人となる予測で、観光施設の不足が予想されております。このような中、インバウンド向けコンテンツの充実を図るべく2016年4月には、訪日外国人向けに需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、2016年10月には、明治30年創業の出版社で、経済誌や専門誌、文芸書などを取り扱う株式会社実業之日本社の協力を得て、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、同じく10月に、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアツアーズを子会社化し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れてまいります。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移し、前期末の380名から2017年9月末現在で450名と増加しております。また、コンシェルジュが旅行以外の特技を生かせる場として、クラウドソーシング事業を推進しコンシェルジュの帰属意識を高め優秀な人材確保に努めてまいります。

ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2017年9月には豪華・美食・自然美の旅『鉄道で旅するカナダ』を、10月にはマオリ文化が息づく地熱地帯とフィヨルドの旅『地球の息吹を感じるニュージーランド』を、11月には行き慣れたアジアを再発見する旅『初めてでも楽しいアジアクルーズ』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロからゆるやかに回復し、定番のヨーロッパ方面の復活とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,973百万円、国内旅行事業売上が209百万円となりました。テロの影響がゆるやかに回復基調を維持していましたが、4月に「てるみくらぶ」の倒産が社会問題となり、より大手の代理店に顧客が流れるようになったことからお客様からの見積もり依頼件数は影響を受け、「ウェブトラベル」サイトで前期比90%、「イー旅ネット」サイトを含めた見積もり依頼件数も前期比90%となりましたが、受注率の改善を行った結果、受注件数は前期比111%、売上総利益率は前期同様16%を維持しております。

これらの結果、インターネット旅行事業の売上高は、2016年10月に子会社化した前期と異なりグロリアツアーズを期首から連結していることが主因で2,180百万円(対前期比34.3%増)となり、セグメント利益15百万円(前期はセグメント利益3百万円)となりました。

5) 広告代理業

広告代理業におきましては、企業のコミュニケーション需要が従来のマスメディアからデジタル/オンラインメディアに急速にシフトしております。そのため、顧客の広告予算が横ばいもしくは削減される一方で、広告効果を把握しやすいオンラインメディア活用が増加し、紙メディアを中心とする従来メディアの活用を中止・削減する傾向が顕著になっております。またオンラインメディアではターゲット捕捉のための新たなテクノロジーの導入が著しく、ネット専業代理店も台頭し競合環境は厳しさを増しております。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー(以下「フィスコダイヤモンドエージェンシー」といいます。)では、第1四半期連結会計期間において大型案件の契約が解約されたため、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は137百万円(前期比57.1%減)、セグメント損失は34百万円(前期は50百万円のセグメント損失)となりました。

6) コンサルティング事業

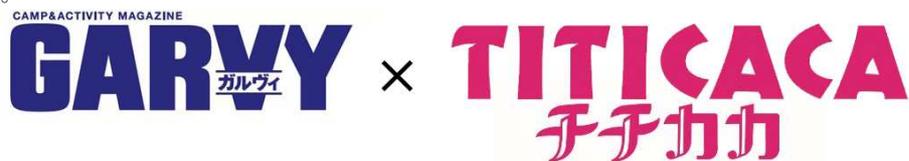
コンサルティング事業におきましては、パーサタイルが主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務やM&Aにおけるデューデリジェンスを実施いたしました。

この結果、売上高は74百万円(前期比108.0%増)となり、セグメント利益は29百万円(前期は50百万円のセグメント損失)となりました。

7) ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカは、2016年10月末時点の111店舗から12ヶ月間で18店舗を閉店し、2017年10月末時点では93店舗体制となっております。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めてきた結果、2017年10月期には営業黒字に転換いたしました。

また、今期からグループ連携の一環として、2017年8月に実業之日本社が発行するファミリーキャンプ・アウトドアファンの人気情報誌「GARVY」が主催するキャンプ企画へ参加し、アウトドアファン層へブランド認知拡大を図りました。



2017年9月1日発行 織研新聞第1面掲載

ワークショップで作成したタイダイTシャツを着用しての集合写真

一方、株式会社パーサタイルにおいて「CoSTUME NATIONAL」のトレードマークの取得を目指しておりますが、本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したため営業損失を計上しております。

これらの結果、ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高は5,926百万円、営業損失は14百万円となりました。

8) 仮想通貨・ブロックチェーン事業

フィスコ仮想通貨取引所が運営する仮想通貨取引所においては、未だ取引手数料が実装されていないため、主にサnderキャピタルなどの仮想通貨に対する自己勘定投資によって売上と収益を計上しております。

この結果、仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高は900百万円、営業利益は750百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して1,284百万円増加し、16,729百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して4,688百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,339百万円増加したこと、預け金が949百万円増加したこと、新規に仮想通貨2,322百万円を計上したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して3,403百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が3,444百万円増加したものの、のれんが4,979百万円減少、長期未収入金が1,388百万円減少、商標権が782百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が11,010百万円だったのに対し、当連結会計年度末は527百万円減少し10,482百万円となりました。これは、長期借入金が1,258百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金1,087百万円減少したものの、フィスコ仮想通貨取引所の顧客資産を預り金として計上しているため預り金が2,178百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,811百万円増加し6,246百万円となりました。これは、利益剰余金が636百万円増加したこと、非支配株主持分が1,196百万円増加したことなどが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,339百万円増加し、3,596百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は328百万円の減少（前連結会計年度は9百万円の減少）となりました。これは主に、預り金の増加額2,164百万円があった一方で、仮想通貨の増加額936百万円、前渡金の増加額479百万円及び預け金の増加額1,108百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3,915百万円の増加（前連結会計年度は665百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,930百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入6,637百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,209百万円の減少（前連結会計年度は1,898百万円の増加）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入（連結子会社株式会社フィスコ仮想通貨取引所の第三者割当増資による収入）549百万円及び長期借入れによる収入583百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,489百万円があった事によるものです。

(4) 今後の見通し

1) 情報サービス事業

当社におきましては、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ「仮想通貨ナビ」、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」に注力してまいります。さらに、法人向けはもちろん個人向けサービスにおいて、仮想通貨分野の情報配信に注力し、収益の向上に努めてまいります。

また、フィスコIRに移管いたしました「企業調査レポート」業務において、新商品の開発、人材育成・採用強化により引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることにより既存顧客を逃すことなくシェア拡大に努めてまいります。

2) ICT・IOT・デバイス事業

ネクスグループにおける農業ICT事業は、2016年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから3期目の定植を迎えます。この度の定植では、特許農法である「多段式ポット栽培」の特徴の一つである密植栽培を利用し更なる収穫量増加の検証を行ってまいります。農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、更なる販路の拡大を目指してまいります。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握出来る「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的におこなう「環境管理予測システム」の開発を進め、販売に繋げてまいります。

ネクスでは、自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的におこなってまいります。また、単純な通信をするだけの端末ではなく、AIや画像解析など高付加価値な機能を実装した新たなエッジデバイス製品の開発に取り組んでまいります。

イーフロンティアは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI棋将、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績があり、保有するAI技術を利用し、仮想通貨のトレーディングシステムの開発をおこなってまいります。将来的に、仮想通貨取引を行う一般・法人顧客向けにライセンスを販売することを目標としています。システム開発においては、既に業務提携を行っており仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターであるカイカとも連携をおこない進めてまいります。カイカはすでに仮想通貨のデリバティブシステムおよび高頻度取引システム*4の導入実績があり、本開発におきましては、国内外仮想通貨取引所の過去の取引情報（価格、板情報、価格別出来高など膨大なデータ）の取得、分析を通じた知見の提供をうけ開発を行ないます。

また、株式会社フィスコ仮想通貨取引所とも業務提携をおこない、同社取引所における実証試験の実施と、膨大な過去の取引情報の提供に加えて、前述したデリバティブシステムおよび高頻度取引システムのユーザーの立場としてのノウハウ提供により、よりユーザビリティが高いシステム開発を目指します。

さらに、イーフロンティアでは本システムを利用した仮想通貨への投資運用事業を本格的に開始いたします。

3) フィンテックシステム開発事業

ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、様々なサービスを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

4) インターネット旅行业

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで、収益機会の獲得に積極的に取り組んでまいります。特に、今年度はアジア圏だけでなくヨーロッパマーケットをも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。一方、昨年、株式の取得をいたしました株式会社グロリアツアーズでは、パラリンピック選手団派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱っております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなるマーケット開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

5) 広告代理業

広告代理業につきましては、これからも引き続きフィスコダイヤモンドエージェンシーが中心となり、当社グループのリソースを活かし、インターネット配信を中心とした動画制作やパラリンピックを背景としたパラスポーツ媒体に力点を当て、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

6) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、バーサタイルを中核として、引き続き新規顧客の獲得、受注増加を目指してまいります。

7) ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカでは、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行った結果、2017年10月には通期黒字化を実現いたしました。また、公式スマートフォンアプリのリリースや、中国人観光客向けのモバイル決済サービスの導入など顧客の利便性を考慮したサービスを提供し、顧客基盤の拡大とさらなる収益の安定化に取り組んでまいります。

バーサタイルは、衣類や靴そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んだスマートウェアなどのファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡大、安定化を図ってまいります。

8) 仮想通貨・ブロックチェーン事業

引き続き自己勘定による仮想通貨のトレーディングを行うとともに、幅広い種類の仮想通貨に対する裁定取引を行う予定です。

また、仮想通貨ファンドの運営、ブロックチェーンを利用したアートの所有権登録と移転登記サービスのスマートフォンアプリ上での提供、仮想通貨トレーディングシステムの有料サービスの提供を行います。

フィスコ仮想通貨取引所では、引き続きセキュリティ及びシステムの拡充を進めてまいります。

以上により、平成30年12月期の業績見通しにつきましては、ネクス・ソリューションズが連結から除外されフィンテックシステム開発事業の売上が減少するため売上高13,565百万円を見込む一方、営業利益949百万円、経常利益869百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社24社及び持分法適用関連会社2社で構成され、情報サービス事業、ICT・IOT・デバイス事業、フィンテックシステム開発事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業、その他の9つに大別されます。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人又は個人向けの情報の提供 (主な配信媒体と主たる情報利用者) リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他のポータルサイト アウトソーシング 金融事業法人 企業調査レポート 一般投資家 アニュアルレポート 一般投資家 等のIR制作物 クラブフィスコ、 フィスコAI及び フィスコ マーケッ ト マスターズ 携帯端末 一般投資家 スマートフォンア プ リ及びPCブラウザ版 『株・企業報』	(株)フィスコ (株)フィスコIR
ICT・IOT・デバイス事業	農業ICT事業、ロボット事業のR&D 各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及 び保守サービスの提供	(株)ネクスグループ (株)ネクス (株)イーフロンティア
フィンテックシステム 開発事業	システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス	(株)ケア・ダイナミクス (株)カイカ（持分法適用関連会社） (株)ネクス・ソリューションズ （持分法適用関連会社）
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス 障害者スポーツ大会に関する企画・手配	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ

セグメントの名称	事業内容	担当企業
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	(株)フィスコダイヤモンドエージェンシー (株)シヤンテイ
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル (株)バーサタイル Versatile Milano S.R.L. FISCO International Limited FISCO International (Cayman) Limited FISCO International (Cayman) L.P.
ブランドリテール プラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業、飲食業、ブランド ライセンス事業	(株)チチカカ (株)バーサタイル (株)ファセッタズム
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	仮想通貨交換業、仮想通貨投資業 ブロックチェーン事業	(株)フィスコデジタルアセットグループ (株)フィスコ仮想通貨取引所 (株)サンダーキャピタル (株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・プロダクツ
その他	ぶどうの生産及びワインの醸造 ワインの販売	MEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLA (株)バーサタイル

事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,997	3,632,378
受取手形及び売掛金	1,932,241	802,279
仮想通貨	—	2,322,145
貸付仮想通貨	—	305,575
商品及び製品	907,837	1,067,217
仕掛品	233,536	298,963
原材料及び貯蔵品	7,746	3,632
短期貸付金	55,760	15,000
未収入金	93,128	116,425
預け金	44,165	993,481
前渡金	500,455	970,582
前払費用	151,455	68,758
繰延税金資産	73,777	27,489
その他	68,143	272,817
貸倒引当金	△206,153	△53,181
流動資産合計	6,155,091	10,843,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,485,722	1,527,521
減価償却累計額	△806,593	△1,176,699
建物及び構築物(純額)	679,128	350,821
工具、器具及び備品	1,195,724	1,191,891
減価償却累計額	△979,220	△997,270
減損損失累計額	△1,140	△1,140
工具、器具及び備品(純額)	215,362	193,480
土地	666,061	192,132
リース資産	29,544	18,154
減価償却累計額	△16,271	△10,224
リース資産(純額)	13,273	7,930
建設仮勘定	135	—
その他	103,035	89,553
減価償却累計額	△72,128	△65,410
その他(純額)	30,907	24,142
有形固定資産合計	1,604,868	768,507
無形固定資産		
商標権	788,782	6,300
ソフトウェア	147,431	140,838
のれん	5,468,286	489,224
その他	66,287	6,536
無形固定資産合計	6,470,788	642,898
投資その他の資産		
投資有価証券	315,524	3,759,970
差入保証金	866,448	671,171
長期貸付金	250,524	60,140
長期未収入金	1,560,433	171,871
繰延税金資産	107	41
その他	29,622	38,799
貸倒引当金	△1,808,557	△227,582
投資その他の資産合計	1,214,104	4,474,412
固定資産合計	9,289,762	5,885,818
資産合計	15,444,853	16,729,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,844	630,980
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	300,000	1,165,000
短期借入金	407,334	357,960
1年内返済予定の長期借入金	2,183,214	1,095,656
前受金	313,212	317,953
未払法人税等	61,108	72,114
預り金	79,616	2,258,500
未払金	381,204	334,027
資産除去債務	63,815	28,780
未払費用	290,673	356,897
繰延税金負債	—	121,479
製品保証引当金	92,000	106,000
賞与引当金	186,659	67,796
店舗閉鎖損失引当金	64,284	16,592
返品調整引当金	—	13,376
その他	171,379	63,103
流動負債合計	5,224,347	7,006,220
固定負債		
長期借入金	3,277,735	2,019,242
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	—
退職給付に係る負債	49,295	46,644
資産除去債務	335,224	360,907
長期末払金	179,141	212,743
繰延税金負債	728,142	799,119
その他	51,198	37,947
固定負債合計	5,785,737	3,476,604
負債合計	11,010,085	10,482,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242,022	1,266,625
資本剰余金	685,355	634,114
利益剰余金	△112,445	523,737
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	1,804,580	2,414,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,020	87,131
繰延ヘッジ損益	1,131	△57
為替換算調整勘定	141,526	99,681
その他の包括利益累計額合計	161,677	186,755
新株予約権	60,700	41,631
非支配株主持分	2,407,809	3,604,046
純資産合計	4,434,768	6,246,559
負債純資産合計	15,444,853	16,729,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,004,597	14,620,682
売上原価	10,776,246	8,334,889
売上総利益	3,228,351	6,285,792
販売費及び一般管理費	4,006,817	6,278,748
営業利益又は営業損失(△)	△778,466	7,044
営業外収益		
受取利息	7,049	6,332
持分法による投資利益	—	15,903
為替差益	—	43,063
受取家賃	19,946	14,466
その他	18,818	39,588
営業外収益合計	45,813	119,355
営業外費用		
支払利息	169,805	86,759
為替差損	57,749	—
支払手数料	421	53,889
その他	43,045	45,379
営業外費用合計	271,021	186,028
経常損失(△)	△1,003,674	△59,628
特別利益		
持分変動利益	—	25,605
負ののれん発生益	36,745	—
固定資産売却益	933	553
投資有価証券売却益	—	2,870,295
関係会社株式売却益	182,271	817,624
貸倒引当金戻入額	28,665	2,968
見積遅延損害金戻入額	58,586	—
その他	33,275	16,789
特別利益合計	340,478	3,733,837
特別損失		
固定資産売却損	4,152	115,600
固定資産除却損	7,531	6,912
減損損失	764,356	1,719,144
投資有価証券評価損	867	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,850	—
貸倒引当金繰入額	66,070	—
その他	3,554	34,809
特別損失合計	859,383	1,876,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,522,579	1,797,741
法人税、住民税及び事業税	40,277	159,285
法人税等調整額	△7	169,193
法人税等合計	40,269	328,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,562,848	1,469,263
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△369,365	832,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,193,483	636,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,562,848	1,469,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,855	67,899
繰延ヘッジ損益	1,116	△1,188
為替換算調整勘定	△72,904	△41,841
持分法適用会社に対する持分相当額	—	208
その他の包括利益合計	△73,642	25,077
包括利益	△1,636,491	1,494,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,206,883	578,101
非支配株主に係る包括利益	△429,607	916,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	636,276	1,081,038	△54,151	2,873,742
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,443	31,443			62,886
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△109,103			△109,103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,193,483		△1,193,483
自己株式の処分		△9,332		43,800	34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		136,071			136,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,443	49,078	△1,193,483	43,800	△1,069,161
当期末残高	1,242,022	685,355	△112,445	△10,351	1,804,580

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,235	14	171,828	175,078	78,589	2,543,092	5,670,501
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							
新株の発行(新株予約権の行使)							62,886
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△109,103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,193,483
自己株式の処分							34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							136,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,785	1,116	△30,302	△13,400	△17,889	△135,282	△166,572
当期変動額合計	15,785	1,116	△30,302	△13,400	△17,889	△135,282	△1,235,733
当期末残高	19,020	1,131	141,526	161,677	60,700	2,407,809	4,434,768

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,242,022	685,355	△112,445	△10,351	1,804,580
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高			△536		△536
新株の発行（新株予約権の行使）	24,602	24,602			49,205
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△112,812			△112,812
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			636,719		636,719
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36,970			36,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24,602	△51,240	636,183	—	609,545
当期末残高	1,266,625	634,114	523,737	△10,351	2,414,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,020	1,131	141,526	161,677	60,700	2,407,809	4,434,768
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							△536
新株の発行（新株予約権の行使）							49,205
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△112,812
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							636,719
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							36,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,110	△1,188	△41,844	25,077	△19,068	1,196,236	1,202,245
当期変動額合計	68,110	△1,188	△41,844	25,077	△19,068	1,196,236	1,811,791
当期末残高	87,131	△57	99,681	186,755	41,631	3,604,046	6,246,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,522,579	1,797,741
減価償却費	151,010	255,573
のれん償却額	696,846	250,439
受取利息及び受取配当金	△7,378	△6,666
支払利息	169,805	86,759
投資有価証券評価損益(△は益)	867	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,870,295
持分変動損益(△は益)	—	△25,605
持分法による投資損益(△は益)	—	△15,903
関係会社株式売却損益(△は益)	△182,271	△817,624
売上債権の増減額(△は増加)	1,541,406	65,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	396,081	△228,228
仮想通貨の増減額(△は増加)	—	△936,973
貸付仮想通貨の増減額(△は増加)	—	△265,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△567,837	144,593
見積遅延損害金戻入額	△58,586	—
為替差損益(△は益)	29,416	△2,970
前渡金の増減額(△は増加)	48,079	△479,663
預け金の増減額(△は増加)	—	△1,108,930
前受金の増減額(△は減少)	79,249	15,895
その他の引当金の増減額(△は減少)	△92,172	△33,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236,582	133,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,504	△56,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,217	△2,911
預り金の増減額(△は減少)	4,610	2,164,578
株式報酬費用	10,191	11,588
未収入金の増減額(△は増加)	△254,573	△215,400
固定資産売却損益(△は益)	3,219	115,046
固定資産除却損	7,531	6,912
減損損失	764,356	1,719,144
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,786	8,558
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,227	△157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,439	△2,409
未払金の増減額(△は減少)	△634,620	△80,754
未払費用の増減額(△は減少)	△42,927	142,928
負ののれん発生益	△36,745	—
その他	△4,380	56,547
小計	141,869	△174,624
利息及び配当金の受取額	54,599	278
利息の支払額	△132,539	△95,223
法人税等の還付額	11,447	—
法人税等の支払額	△84,948	△59,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,570	△328,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△1
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△209,800	△2,930,202
投資有価証券の売却による収入	—	6,637,387
関係会社株式の売却による収入	554,359	—
有形固定資産の取得による支出	△113,128	△135,867
有形固定資産の売却による収入	34,608	359,446
無形固定資産の取得による支出	△379,947	△171,094
無形固定資産の売却による収入	2	8,273
差入保証金の差入による支出	△10,068	△136,080
差入保証金の回収による収入	186,606	260,893
資産除去債務の履行による支出	—	△27,228
短期貸付けによる支出	△20,000	—
短期貸付金の回収による収入	47,929	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	14,960	—
長期貸付けによる支出	—	△10,888
長期貸付金の回収による収入	—	5,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,748	△165,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	512,670	286,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,518	△60,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	577,075
保険積立金の積立による支出	△727	△803
分配金の支払額	—	△524,300
その他	38,308	△57,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,501	3,915,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	434,218
短期借入金の返済による支出	△845,085	△1,474,258
長期借入れによる収入	879,000	583,968
長期借入金の返済による支出	△3,044,564	△2,489,430
新株予約権付社債の発行による収入	300,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△7,084	△5,253
設備関係割賦債務の返済による支出	△7,266	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,810	280,963
自己株式の取得による支出	△10,284	△12,982
非支配株主からの払込みによる収入	150,120	549,000
配当金の支払額	△107,650	△112,389
非支配株主への配当金の支払額	△1,554	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65,917	△7,150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	358,981	343,608
その他	△3,641	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,898,138	△2,209,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,335	△38,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,229,872	1,339,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,486,679	2,256,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	2,256,806	3,596,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、連結子会社の増加、一部事業の当社連結業績における重要性の増加に伴い、報告セグメントを「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」、「デバイス事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」の6区分から、「情報サービス」、「コンサルティング」、「インターネット旅行事業」、「ICT・IOT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」及び「仮想通貨・ブロックチェーン事業」の8区分に変更しております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（バンダー、クラブフィスコ、ポータル、フィスコAI、スマートフォンアプリ『株・企業報』、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）
- 「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等
- 「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）、障害者スポーツ大会に関する企画・手配
- 「ICT・IOT・デバイス事業」・・・農業ICT事業、ロボット事業のR&D
各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売
上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
- 「フィンテックシステム・・・システム開発、クラウドサービス、介護事業所向けASPサービス
開発事業」
- 「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行
販売促進物、ノベルティの製造販売
- 「ブランドリテールプラット・雑貨及び衣料などの小売業、ブランドライセンス事業
フォーム事業」
- 「仮想通貨・・・・仮想通貨交換業、仮想通貨投資業、ブロックチェーン事業
ブロックチェーン事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業	計
売上高									
外部顧客への売上高	1,499,076	35,590	1,623,696	1,274,595	7,720,316	319,510	1,516,846	11	13,989,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,084	18,696	158	623	118,845	—	—	—	156,409
計	1,517,161	54,287	1,623,855	1,275,218	7,839,162	319,510	1,516,846	11	14,146,053
セグメント利益又は損失(△)	361,636	△50,551	3,275	△511,410	△147,303	△50,310	△18,420	△16,521	△429,605
セグメント資産	1,486,480	414,183	817,202	982,318	10,085,416	815,824	2,984,696	194,988	17,781,110
その他の項目									
減価償却費	15,750	9,409	539	1,381	49,835	2,388	22,337	—	101,643
のれんの償却額	17,721	10,271	38,467	32,067	516,523	25,876	—	—	640,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,058	2,550	1,266	1,763	57,665	243	301,135	—	402,682

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,953	14,004,597	—	14,004,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,947	160,356	△160,356	—
計	18,900	14,164,954	△160,356	14,004,597
セグメント利益又は損失(△)	△121,210	△550,816	△227,649	△778,466
セグメント資産	978,260	18,759,370	△3,314,517	15,444,853
その他の項目				
減価償却費	1,974	103,618	47,392	151,010
のれんの償却額	55,917	696,846	—	696,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,689	408,372	153,074	561,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(ワイン醸造及び教育事業関連等)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△227,649千円は、セグメント間取引消去△111,335千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△116,313千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額△3,314,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	ICT・IOT・デバイス事業	フィンテックシステム開発事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム	仮想通貨・ブロックチェーン事業	計
売上高									
外部顧客への売上高	1,534,972	74,026	2,180,821	893,273	2,947,201	137,048	5,926,905	900,142	14,594,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,231	6,071	9,826	43,028	122,810	16,505	54,805	—	312,279
計	1,594,203	80,097	2,190,648	936,302	3,070,011	153,553	5,981,711	900,142	14,906,671
セグメント利益又は損失(△)	450,888	29,190	15,628	△359,546	△7,011	△34,802	△14,801	750,716	604,385
セグメント資産	1,230,718	212,168	348,034	704,657	9,114	343,488	3,519,940	6,076,358	12,444,479
その他の項目									
減価償却費	28,657	8,246	539	20,761	44,227	1,494	130,927	1,025	235,879
のれんの償却額	17,721	—	32,066	—	139,537	18,657	16,645	1,247	225,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,261	—	1,250	29,292	6,453	—	107,074	13,212	215,544

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	26,291	14,620,682	—	14,620,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	312,351	△312,351	—
計	26,363	14,933,034	△312,351	14,620,682
セグメント利益又は損失(△)	△28,178	802,083	△795,039	7,044
セグメント資産	46,113	12,490,593	4,238,790	16,729,384
その他の項目				
減価償却費	—	235,879	19,694	255,573
のれんの償却額	24,563	250,439	—	250,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	215,544	87,293	302,838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(ワイン醸造及び教育事業関連等)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△795,039千円は、セグメント間取引消去△192,865千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△602,173千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,238,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	52.29円	67.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△31.98円	16.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	16.48

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,193,483	636,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,193,483	636,719
普通株式の期中平均株式数(株)	37,322,375	38,050,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	582,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

I. 連結子会社のシンジケートローン契約締結について

当社の連結子会社である株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）が、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（以下、「シンジケートローン契約」といいます。）を締結し、平成29年12月15日に実行しました。

1. シンジケートローン契約締結の目的

本契約は、成長戦略の実行に加え財務体質の強化を図るために、シンジケーション方式によるコミットメントラインの確保による機動的かつ安定的な資金調達を確保すること、及び既存の長期借入金をキャッシュ・フローに合わせたリファイナンスにより資金繰りの安定化と計画的な有利子負債の削減を進めることを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

契約形態	シンジケートローン契約	
	コミットメントライン	タームローン
契約金額	250百万円	300百万円
契約日	平成29年12月13日	
実行日	平成29年12月15日	
契約期間	1年	5年
資金用途	運転資金	借換資金
返済方法	期日一括返済	平成30年1月末日以降、3か月毎に総額の5.0%返済（計14回）満期日に総額の30.0%返済（計1回）
保証人	株式会社ネクスグループが保証人	
担保	無担保	
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行	
参加金融機関	株式会社滋賀銀行、株式会社北陸銀行	

II. 重要なその他の投資

当社の連結子会社であるチチカカは、平成30年1月10日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成30年1月11日から仮想通貨に関する投資を開始いたしました。

1. 投資の目的

チチカカは、新たに仮想通貨に関連するビジネスを検討しており、仮想通貨の運用で得られた経験・データを活かし、既存事業と仮想通貨に関する事業の融合により新たな収益の獲得を図ります。

2. 仮想通貨投資の内容

- ① 主な仮想通貨の名称：ビットコイン
- ② 運用金額（取得原価）：600BTC（1,000百万円規模）

3. 営業活動に及ぼす重要な影響

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

4. 資金調達方法

グループ会社からのファイナンス及び自己資金

Ⅲ. 持分法適用会社の異動（株式交換）

当社連結子会社の株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）の持分法適用会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）は、平成30年1月29日の書面による取締役会決議に基づき、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）との間で、ネクス・ソリューションズがカイカの完全子会社となるための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、同日に本株式交換契約を締結いたしました。

1. 異動の理由

本株式譲渡により、カイカの持つ、AIやブロックチェーンの最新の技術と、ネクス・ソリューションズが持つ、デバイス製品を通じたIoT関連サービスのノウハウを融合させることで、両社の更なる成長が期待されます。

2. 異動する持分法適用会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社ネクス・ソリューションズ |
| (2) 代表者 | 代表取締役 石原 直樹 |
| (3) 所在地 | 東京都港区南青山五丁目4番30号 |
| (4) 設立年月日 | 平成22年9月16日 |
| (5) 主な事業内容 | コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売および保守、管理ならびにコンサルティング業務 |
| (6) 資本金 | 300百万円 |
| (7) 大株主及び持分比率 | カイカ 51.0% ネクスグループ 49.0% |

3. 株式交換の相手先

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社カイカ |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 牛 雨 |
| (3) 本店所在地 | 東京都目黒区大橋1丁目5番1号 |
| (4) 主な事業内容 | システム開発事業を中心とした情報サービス事業 |

4. 株式交換後の所有株式の状況

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式状況 | 5,889 株（所有割合 49.0%（うち間接保有分49.0%）） |
| (2) 異動後の所有株式状況 | 0株（所有割合 ー%） |

5. 株式交換の条件等

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 株式交換比率 | ネクス・ソリューションズの普通株式1株に対して、カイカの普通株式705.63株を割当交付する。 |
| (2) 株式会社ネクスグループに割当てられる株式の数 | カイカの普通株式4,155,455株 |

6. 日程

平成30年3月1日 株式交換の効力発生日（予定）